

主な記事

2面:24春闘妥結第三弾 歩率増や固定給増

3面:「ライドシェア法制化」5 月中に方向性

4面:メーデー写真特集

全自交しんぶん

第1248号

5月20日

(有料制1072号)

2024年/令和6年

THE ZENJIKO 全自交しんぶん

発行=全国自動車交通労働組合連合会 発行所=東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目7番9号 電話=03東京(3408)0875 FAX=03東京(3497)0107 zenjiko-roren@zenjiko.or.jp 発行責任者=野尻 雅人 原則毎月15日発行(月1回) ……購読料 1ヵ月 70円……

物価高上回る賃上げを

連合中央メーデー



連合は4月27日、東京の代々木公園で第95回メーデー中央大会を開催し、労働者やその家族2万8800人が集結しました。全自交からは溝上泰央中央執行委員長をはじめと

24春闘 相次ぐ賃上げ

基本給2.5万円増も

全自交の2024春闘は、5月13日までに17地連本の54単組・支部から妥結報告が寄せられました。その内、5単組・支部で歩合率の引き上げが実現するなど、昨年を上回る、高水準の賃上げを全国の仲間が勝ち取っています。また、名鉄知多タ

神戸相互の仲間を支援しよう

組合潰しを許すな!

全自交兵庫地連に加盟する神戸相互タクシー労働組合(北坂隆生委員長)の仲間が、会社側からの激しい不当労働行為・組合潰しの攻撃にさらされています。全自交労連本部は5月15日の常任中央執行委員会にて兵庫地連からの要請に基づき、全国の地連・地本、単組から抗議文を送る行動に

全国から抗議文を



補選の投票開票日の前日、連合中央メーデーに参加した立憲民主党の泉健太代表

立憲3補選で全勝

4月28日に、衆議院の補欠選挙が投票開票され、3つの選挙区の全て(東京15区・島根1区・長崎3区)で、全自交の支援する立憲民主党の候補者が当選しました。年内にも解散総選挙が行われる可能性がありますが、この勢いをさらに強め、政権交代を実現しましょう。ライドシェア新法を阻止するために

ライドシェア新法阻止へ 交運労協が全国キャンペーン

波をさらに広げ、労働条件改善を実現しましょう。▼2面に第三弾の妥結状況と春闘の中間まとめを詳しく掲載しています。

交通運輸・サービスの労働者60万人が集う交運労協、全日本交通運輸産業労働組合協議会、全国規模で「ライドシェア新法導入を阻止し持続可能な地域交通を創造する取り組み」を実施します。全自交労連の仲間は、全力でこのキャンペーンに協力し、ライドシェア新法導入阻止のため闘いましょう。

「弾は込める」と河野大臣 5月15日の規制改革推進会議・地域産業活性化WGでは、「真のライドシェア事業のための法律制度について、来年の通常国会で法案提出を目指すべき」との文書が、6人の委員の連名で提出されました。これに対し、規制改革担当の河野太郎大臣は「日本型ライドシェア等の効果を見極めることが前提だが、仮に日本全国で移動困難が解消しない地域が残るならば、速やかに次のステップを考える」「弾込めは今からしておく必要がある」と発言しています。

「目的と手段を混同しないよう心掛けた」「移動困難の解消こそが目的です」▽国交省物流・自動車局の鶴田浩久局長がこう語ったのは、ライドシェア問題を審議する交通政策審議会・自動車部会の冒頭だった▽それを聞いた私の頭には、「ライドシェア新法をつくって、人件費や安全のコストをカットし、移動サービスで儲けたい」という「目的」を実現するため、「移動の足の不足」という建て前を振りかざしてきた人々のことが浮かんだ▽憲法第15条第2項「すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」という理念を忘れず職責を果たそうとする公務員は尊敬に値する。どうか「金や権力をもった一部」に負けないでほしい▽労働組合も同じだ。労働組合が組合費を取って活動する目的は「労働者が主体となつて自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ること」つまり組合員のためである▽全自交は厳しい財政の下、様々な支出削減を提案せざるを得ない状況にある。しかし、どんなに窮しても、絶対にこの目的を忘れず、組合員のための運動を継続していききたい。K・T

2024春闘 妥結状況 第三弾

5月10日現在 17地連本 54組合・支部 10317人以上が妥結

【北海道地連】
 朝日交通労働組合 3月11日 現行賃金制度維持▽有給休暇補償改定(増額)▽ワイシャツ2枚支給
 函館タクシー労働組合 3月12日 現行賃金制度維持▽現行臨時給制度維持▽退職金制度維持

【秋田地連】
 秋田港交通労働組合 3月13日 現行賃金制度維持▽一時金10,000円以上(具体的支給額は6月に決定)▽スラックス支給
 秋田合同タクシー労働組合 3月20日 歩率0.5%引き上げ(対象は、隔日勤務及び時間延長者)▽定年延長70歳→75歳
 湖東タクシー労働組合 3月21日 現行賃金制度維持▽電話当番手当を2,000円増額
 羽後自動車学校労働組合 3月21日 定昇5,000円▽夏季・冬季一時金は別途協議
 キングタクシー労働組合 3月27日 現行賃金制度維持
 秋田中央タクシー労働組合 4月9日 賃率引き上げ(2年ごとに0.5%アップし、現行の50%を52%まで上げる)▽期末手当は一律30,000円▽洗車設備を更新・増設

【宮城地本】
 仙南観光支部 4月1日 基本歩合給 1%アップ
 km仙台支部 4月20日 現行賃金制度維持▽解決一時金 10,000円

【山形地本】
 辻支部 3月30日 現行賃金制度維持

【千葉地連】
 姉ヶ崎タクシー労働組合 3月22日 現行賃金制度維持▽定時制乗務員の歩率を1%引き上げ▽正社員の歩率引き上げについて継続協議
 京成タクシー-佐倉八街労働組合 4月21日 現行賃金制度維持▽春闘解決一時金=正社員 5,000円~10,000円、定時制3,000円~5,000円
 京成タクシー-成田労働組合 4月23日 現行賃金制度維持▽成田労組と富里労組で合同交渉し、解決一時金17,000円を獲得▽成田労組銚子支部(路線・貸切バス)では年間一時金支給額を4万円アップし24万円に▽成田労組の成田支部のバス部門において、定期送迎便の一乗務当たりの仮想営収補償額を1,000円から最大で4,000円増額を認めさせた。
 京成タクシー-富里労働組合 4月23日 現行賃金制度維持▽成田労組と富里労組で合同交渉し、解決一時金17,000円を獲得

【東京地連】
 帝都自動車交通労働組合 4月25日 タクシー=現行賃金制度維持▽ハイヤー=定昇2,700円(昨年実績+700円)▽技工・職員=定昇2,200円(昨年実績+200円)▽職員=初任給改定217,000円(+19,400円)※各階級においてもベアを実施(2,500円~8,000円)▽特別一時金としてタクシー=5,000円~80,000円(期間営収による)▽年間賞与として、技工・職員=3.0カ月(昨年同額)、ハイヤー=平均555,000円(昨年+25,000円)▽ハイヤーの乗換手当1,000円を継続▽職員の当直手当を2,000円増額し8,000円に▽タクシーの帰路高速会社負担を570円から630円に増額▽技工の定年後再雇用者の待遇を均衡化(再契約時の条件を3年間で5%アップ)▽23秋闘の継続課題を解消しクールビズ期間の拡大とハイヤー乗務員の制服改善で合意

【愛知地連】
 愛電交通労働組合 3月27日 乗務員の賃金制度を改定。基本給を月額で10,000円引き上げ、歩合給を38%から45%に引き上げ▽賞与制度改定※賞与の加算部分を減額する一方で、月額賃金の固定部分と歩合部分をともに引き上げた。▽春闘一時金5,000円
 名鉄知多タクシー労働組合 3月28日 ▽賃金制度改定 乗務員=基本給25,000円引き上げ(2車3人制は30,000円)※足切り額の引き上げに伴う5000円昇給+賞与からの移行分。非乗務員=基本給5,000円引き上げ▽賞与制度改定▽営業施策協議の実施
 名鉄交通労働組合 3月28日 賃金制度改定 乗務員=本給6,400円引き上げ、非乗務員=本給5,000円引き上げ▽勤務種別による賃金差異が生じぬよう調整給を設定▽賞与制度改定▽春闘一時金5,000円

【大阪地連】
 大阪トンボ交通労働組合 4月27日 現行賃金制度維持▽春闘解決金 7月に正社員正常勤務者10,000円、嘱託社員正常勤務者9,000円、アルバイト8,000円を支給。12月に正社員正常勤務者10,000円、嘱託社員正常勤務者9,000円を支給

【高知地本】
 県交支部 4月30日 現行賃金制度維持▽マイクロバス乗務手当として1乗務当たり8000円を獲得

歩率アップや固定給増

新たに寄せられた妥結報告では、歩率や月例賃金のアップが多数あります。また愛知地連では、タクシ乗務員については、賞与制度の改定とセットで、月額の基本給を積み増す妥結が相次ぎ、名鉄知多タクシー労働組合が、名鉄交通労組と名鉄知多労組も非乗務員5千円の賃上げを実現しました。

組が定時制乗務員1%の引き上げを獲得。また東京地連の帝都自交労組は6400円アップを獲得。円+歩率7%増、名鉄交通労組は6400円アップを獲得。

2024春闘 経過と傾向

「2024春闘中間まとめ」より抜粋。

コロナ禍における春闘では、事業の存続を中心とした協議に終始せざるを得ず、組合員の生活給を確保するために賃金制度を死守する闘いだった。しかし、2024春闘における妥結報告では、需給の結果が得られている。同様に非乗務職員等の賃上げについて、積極的な交渉を行い、結果に表れている。

繋がるよう、現行の賃金制度を維持しながら、更なる賃金水準の引上げを求める闘いが中心となっている。また、A型賃金を確立しているのが24春闘の傾向だ。各組織において精神的な交渉が行われ、コロナ禍で我慢を続けざるを得なかった組合員に報いるために最大限の努力を惜しまなかったことが、結果に表れている。

成果を上げた組織もある。更には会社業績の回復から、手前部分や一時金、福利厚生面においても成果が見られて



「たすけあいの輪をむすぶ」

こくみん共済coopは、次のステージへ

たすけあいの輪をむすぶ



公式キャラクター ヒットくん

こくみん共済〈全労済〉

全国労働者共済生活協同組合連合会 COOP

「こくみん共済coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

最新の海外ライドシェア事情

「交通の安全と労働を考える市民会議の提供情報」に基づき、一部全自交労連で編集

◎オーストラリア ハイタク運転者8000人が266億円をウーバーから勝ち取る

3月18日、オーストラリアのビクトリア州最高裁判所でハイタク運転者8000人が、ウーバーを相手取り、「合法化される前の違法営業で収入が激減した」と5年前に損害賠償を請求した訴訟の和解が成立。2億7180万豪ドル(約266億円)の和解金を勝ち取った。

同じくビクトリア州最高裁では4月初旬に新たなウーバーがらみの裁判がスタート。原告はタクシー配車アプリ会社の「GoCatch」。過去にウーバーが不正な手段を使ったことに対しウーバーに損害賠償を請求。「不正な手段」の実態とは、ウーバーが、情報を盗むソフトウェア「サーフキャム」を2015年に開発し、「GoCatch」の配車状況や運転者・車両情報をリアルタイムで把握したり、得た情報からGoCatchの運転者にウーバーへ移籍するよう勧誘していたこと。ウーバーは、シンガポールでもグラブに対してサーフキャムを使っていたが、現在は使用禁止扱い。

◎ウーバーはドライバーの報酬を減らして黒字化 一方でストなど抗議多発

インドのライドシェア「オラ」が、全ての海外事業から撤退するなど、今年はライドシェア企業の経営不振や事業見直しの報道が多い。

一方、ウーバーは昨年初めて営業黒字に転換し、株価も上昇している。それは運賃をタクシー並みに上げ、運転者への報酬を減らしたから。このため、米国ではウーバーの運転者がバレンタインデーに一斉ストライキを打ち、それ以降も米国各地で抗議行動が続いている。運転者は報酬が「運賃の5割以下」「3~4割」と訴えている。インドやオーストラリアでもライドシェアドライバーのストや、アプリの一斉オフ抗議など手数料の引き下げに抗議する運動が起きている

◎労働者の保護に徹底して反対

しかし米国のライドシェア企業やウーバーやリフトは運転者の報酬に法規制が入りそうになる猛然と反発する。

欧州連合(EU)の理事会は3月11日、個人事業主扱いとなってきた「ギグワーカー」を正式な雇用関係のある労働者として保護する指令案を採択した。今後正式に欧州議会で採択されれば欧州各国の法制度に反映される。一方でライドシェア企業はロビー活動によって、フランスのマクロン大統領らに強い影響力を持っており、この法案もフランス等の反対で廃案になりかけた。労働者として認定する基準等についてかなり妥協した末に、ようやく採択されたが「骨抜きになった」という批判もある。

最近では、ミネアポリス市でライドシェア運転者の最低報酬を保障する条例が制定されると、ウーバーとリフトはコスト増を理由に同市から撤退すると宣言した。この圧力によってミネアポリス市は条例施行を5月1日から7月1日に延期した。

ライドシェア 法制化 5月中に方向性 国交省「時間かけ検証すべき」

岸田文雄首相は4月22日、「タクシー事業者以外の者が行うライドシェアに係る法制度について論点整理を行い、5月中に規制改革推進会議に報告を」と発言し、今、政府内で様々な動きが起きています。最終的に6月に内閣が閣議決定する方針に「タクシー事業者以外のライドシェアの法律をつくる」と記載されるか否かが焦点です。そもそもライドシェア解禁勢力による「タクシー不足」「移動困難者の増加」という主張自体に明確な根拠などありませんが、その対策としてタクシー会社が管理する自家用車活用事業(いわゆる日本型ライドシェア)や、自家用有償運送の規制緩和、地理試験の廃止などタクシー産業の規制緩和が行われてきました。国土交通省の交通政策審議会・自動車部会は、5月15日に「中間とりまとめ」を決定。まずは自家用車活用事業など

解禁派「新法つくれ」

一方で、ライドシェア解禁派の牙城である、規制改革推進会議では全く別次元の愚かな議論が進んでいます。また、邊健太郎会長ら6人の委員が同会議の正式な方針は出てい

の効果をしっかりと時間をかけて検証し、「移動の足」がカバールできていけば、(ライドシェアのような)新たな制度は必要ないと主張しています。さらに、もし効果が不十分で新たな対策を検討する場合、示されました。でも、適切な労働条件、安全性や事故時の責任、他の公共交通との公平な競争条件、渋滞や環境問題などの様々な要素をきちんと考え、海外の教訓に学ばなくてはならないと強調。非常にまともな見解が示されました。

社以外にもライドシェアをやらせろ▽ドライバーは個人事業主扱いの請負契約(ギグワーカー)で働かせられるようにしろ▽運賃に規制はかけるなという趣旨の文書を提出。彼らはこれまで建て前として「移動困難の問題を解消しなければならぬ」と言ってきましたが、すでに実施された様々な対策について、効果も分らないいうことから「十分ではない」と決めつけた上で新たな法律をつくれと主張しています。その本音は、「人件費や安全のコストをかけずに輸送サービスのピンハネで儲けさせろ」ということであり、まともな理屈が通用しない相手です。

続報

未払い賃金訴訟

飛鳥交通ファミリー労組

我々は新法阻止の運動を継続する一方で、根本的に問題を解決するために、本気で政権交代を実現しましょう。

全自交東京地連の飛鳥交通ファミリー労働組合(林徹委員長)に所属する44人の仲間が、運賃改定後の不当な賃下げを許さないため、東京地裁での民事訴訟を闘っています。(吉交しんぶん2024年2月15日付4面既報)原告代理人は木下徹郎弁護士ら、東京共同法律事務所を提案。組合側は「賃金の不当に賃金が改悪され、不当に賃金が改悪さ

れた2023年7月から12月分までの未払い賃金566万9979円の支払いを、被告である飛鳥交通第六株式会社に対して求めます。会社側は、運賃改定後に労働分配率を下げるため、乗務員が売り上げた営業収入を4.15%削って、歩合給や割増賃金を計算するという賃金改悪を提案。組合側は「賃金の不当に賃金が改悪され、不当に賃金が改悪さ

の調印を拒否し、再三にわたって売上を減額する根拠の説明を求めましたが、会社側は根拠ある説明もしないまま、7月に賃下げを断行したのです。3月21日に第1回口頭弁論、5月2日に第2回口頭弁論が行われました。第2回で示された被告側準備書面で、会社側は「国交省が示した比率に従って配分した」と主張していますが、これまでに国交省は様々な場で幾度も「労働者の分配率を示したことはない」と否定しており、すでに主張が破綻しています。また積算歩合給制度を取っているため、運賃改定で労働



写真右=京都市役所前の街宣▽写真左=京都タワーのある京都駅前街宣

京都で労個連携の抗議



京都では垣根を超えたライドシェア反対運動が展開されています。京都の個人タクシー6団体と、全自交京都地連(櫻井邦広委員長)を含む京都ハイタク共闘会議は4月16日に京都駅前と京都市役所前で街宣を実施。3月29日に続き2回目、5月24日には3回目を実施予定です。

4月27日から、5月1日にかけて、全国でメーデーの集会が開催されました。全国の仲間より本部に寄せられた各地のメーデーの様子を写真で紹介します。

岩手メーデー



写真右上は今年の中央メーデーでは、最前列正面に全自交労連が配置されました。写真右下は連合の芳野友子会長は能登半島の被災地復興に向け労働者の連帯の發揮を呼び掛け、さらなる賃上げに



向けて、「良い物やサービスには値がつく」と適正な価格転嫁を求めました。来賓として岸田文雄首相らが参加しましたが、最大の拍手は、立憲民主党の泉健太代表に贈られました。

連合岩手は5月1日、盛岡城址公園多目的広場で、第95回岩手県中央メーデーを開き750人が集結しました。全自交からは、岩手地本の森茂委員長(写真左)らが参加し、全自交岩手の旗を掲げています。

メーデー写真特集

大阪地方メーデー



大雨の中でも2万人が集結し声を上げました

5月1日、大阪城公園で開催された第95回大阪地方メーデーには雨の中、約2万人が集まり、全自交大阪地連から労働者の12人が参加しました。

兵庫県メーデー



兵庫県メーデー神戸中央大会に参加した北坂隆生委員長ら全自交兵庫地連のメンバー

連合兵庫は4月27日、神戸市の大倉山公園野球場で第95回兵庫県メーデー神戸中央大会を開き約5000人が集結。全自交兵庫地連から神戸相互労働組の3人が参加しました。

長崎地区メーデー



連合長崎地協は5月1日、長崎市内で第95回長崎地区メーデーを開催。約3000人が参加し「物価高を超える賃上げ」や「貧困や格差のない平和な未来の実現」を目指す宣言を採択しました。全自交長崎県タクシー労働組合からも、多数の組合員が参加し、「ライドシェア導入反対」のプラカードを徳久洋一委員長が掲げてアピールしました。

憲法いかす政治を 3万2千の大集会



昭和交通労働組の3人は尼崎地区メーデーにも参加

5月3日の憲法記念日に、東京有明で「取り戻そう憲法生かす政治を2024憲法大集会」が開かれ、3万2千人が集結しました。全自交本部からも野尻雅人書記長ら3人が参加し写真。多くの労働組合や市民団体が垣根を超え、平和と憲法を守り抜く決意を新たにしました。

